

付 属 資 料

実 施 細 則

中華人民共和國廣東省
順德市齊杏輪中地區
農村排水計畫調查

實 施 細 則

日本國國際協力事業團
中華人民共和國廣東省水利電力庁

日本国政府は、中華人民共和国政府の提案に基づき、広東省順徳市斉杏輪中地区農村排水計画調査の実施を決定し、1993年 8月28日広東省順徳市斉杏輪中地区農村排水計画調査の実施に関する口上書を中華人民共和国政府と交換した。

日本国政府による技術協力の実施機関である国際協力事業団は、日本国内において施行されている法律及び規則に従い本調査を実施する。

広東省水利電力庁は中華人民共和国政府の本調査に関する担当機関として、中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い中華人民共和国政府関係機関の調整を行うとともに、国際協力事業団が派遣する調査団と協力して本調査の円滑な実施を図る。

1993年 8月28日日本国政府が中華人民共和国政府に発した口上書5. 及び中華人民共和国政府の口上書による回答に基づき、国際協力事業団と広東省水利電力庁は協力の内容、範囲及び調査工程、並びに協力を進めるにあたって両国政府が取るべき措置等の詳細について本実施細則を定めた。

1 協力の内容及び範囲

- (1) 日本側は、中国側と協力して、広東省順徳市斉杏輪中地区農村排水計画（フィージビリティ調査）を策定する。
- (2) 日本側は、本調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、現地調査業務を通じ技術移転を行う。

2 調査対象地域

本調査の調査対象地域は、広東省順徳市内の斉杏輪中地区（約10,000ha）とする。

3 調査の内容

中国側が構想している広東省順徳市斉杏輪中地区農村排水計画に関するフィージビリティ調査を行い、その農村排水計画の策定を行う。

また、本調査は、二段階に分かれ、それぞれ中国における現地調査と日本における国内作業により構成される。

(1) 第一次調査

1) 第一次現地調査

調査に必要な既存資料の収集・整理及び現地調査を行い、調査地域の現状を把握し、広東省順徳市斉杏輪中地区農村排水計画に関する開発構想の検討を行うと共に、農村排水計画の基本方針を概定する。また、農村排水計画に関する初期環境調査に必要な現地調査を行う。

既存資料の収集・整理及び現地調査の対象項目は、次のとおり。

①自然条件

a.地形 b.気象 c.水文 d.地下水 e.水質 f.地質 g.土質 h.土壌 i.自然環境

②社会状況

a.土地利用 b.人口 c.社会構造 d.地域経済 e.社会基盤 f.社会環境 g.地域開発計画

③農業状況

a.土地利用 b.作物体系 c.農業生産基盤 d.営農・栽培 e.農業組織 f.普及・支援組織 g.農産物加工 h.市場・流通

④水資源及び農業水利

a.灌漑・排水 b.河川及び地下水 c.農業水利施設 d.水管理体制 e.洪水被害及び対策

⑤水産業状況

a.養殖施設 b.養殖対象種 c.養殖技術 d.生産組織 e.普及・支援組織 f.水産加工 g.市場・流通

⑥その他

2) 第一次国内作業

第一次現地調査の結果を踏まえ、農村排水計画（環境影響評価の内容・手法を含む）の方針を策定する。

(2) 第二次調査

1) 第二次現地調査

農村排水計画の方針に基づき、補足資料収集及び補足現地調査を行い、農村排水計画を概定する。

2) 第二次国内作業

第一次調査及び第二次現地調査の結果に基づき、下記項目からなる農村排水開発計画を作成する。

①土地利用計画

②農業改善計画

③水産改善計画

④農村排水計画

⑤農村整備計画

⑥技術普及計画

⑦施設維持管理計画

⑧環境保全計画

⑨主要施設概略設計

⑩事業実施計画

⑪事業費積算・便益算定

⑫事業評価

⑬環境評価

4 期間及び工程

調査期間及び工程は、別表-1のとおり概ね11ヶ月間とする。

5 報告書

国際協力事業団は、次の報告書を広東省水利電力庁に提出する。

(1) 着手報告書 30部

調査実施計画と実施工程を内容とするもので、調査の開始時に提出する。

(2) 現地報告書(1) 30部

第一次現地調査結果を内容とするもので、第一次現地調査終了時に提出する。

(3) 中間報告書 30部

第一次国内作業結果を内容とするもので、第二次現地調査開始時に提出する。

- (4) 現地報告書(2) 30部
第二次現地調査結果を内容とするもので、第二次現地調査終了時に提出する。
- (5) 最終報告書(案) 30部
第一次、及び第二次調査結果を内容とするもので、第二次国内作業終了後に提出する。
広東省水利電力庁は、本報告書(案) 受理後1ヶ月以内に、これに対する意見を国際協力事業団に提出する。
- (6) 最終報告書 50部
最終報告書(案) に対する意見を受けた後1ヶ月以内に提出する。

6 中国側がとるべき措置

現地調査を円滑に実施するため、中国側は中華人民共和国において施行されている法律及び規則に従い以下の措置をとる。

- (1) 中国側専門家、事務職員及び作業員等の提供、及びそれにかかわるすべての経費負担
- (2) 現地調査を実施するに当たって、別表-2の中国側が分担する業務の実施及びそれにかかわる経費負担
- (3) 現地調査に必要な作業所及び机、椅子等備品の無償提供、及び宿舎の斡旋(ただし、調査サイトにおいて通常の方法で借上げが困難な場合の宿舎の無償提供)
- (4) 現地調査のために必要な通訳の無償提供
- (5) 現地調査のために必要な航空機、鉄道、車両及び船舶等の手配(ただし、通常の方法で借上げが困難な車両及び船舶については、運転手等を含め無償提供)
- (6) 現地調査のため必要な中国国内電話設備の提供、及びそれにかかわる経費負担
- (7) 現地調査に必要な許認可の手続きの実施
- (8) 現地調査のため必要な資料及び情報の提供
- (9) 現地調査のため必要な資料の中国から日本への移送許可
- (10) 現地調査期間中、調査団員に病気、怪我が発生した場合の病院の手配
- (11) 現地調査期間中、調査団員の安全の確保
- (12) 日本から持ち込む資機材の中国国内輸送費の負担
- (13) 日本から持ち込む資機材の輸入及び再輸出に必要な手続き及び非課税処理の実施
- (14) その他軽微な資機材等の一部経費負担

7 日本側がとるべき措置

日本側は、調査に当たって以下の措置をとる。

- (1) 日本側調査団員の技術費、渡航費、現地調査期間中の食事、旅費、宿泊費及び医療費の経費負担(上記6(3)、(5)の中国側が負担する場合を除く。)
- (2) 現地調査を実施するに当たって別表-2の日本側が分担する業務の実施、及びそれに係る経費負担
- (3) 日本から持ち込む資機材の日本から中国の港又は空港までの往復輸送費の負担
- (4) 上記5の報告書の作成

8 本実施細則に定めていない事項については、本調査期間中両者で協議して定めるものとする。

この実施細則は、次の二機関により、合意されるものである。

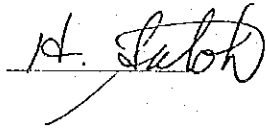
日本国国際協力事業団

中華人民共和国広東省水利電力庁

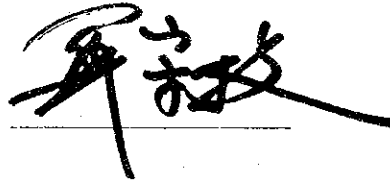
この実施細則は、次の三者により、確認されるものである。

1993年 8月28日

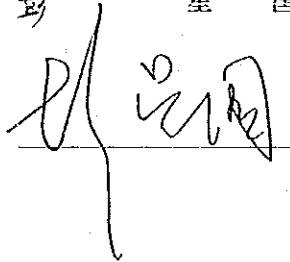
日 本 国
国 際 協 力 事 業 団
事 前 調 査 団 長
佐 藤 準



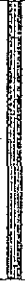





中 華 人 民 共 和 国
広 東 省
水 利 電 力 庁 庁 長
関 宗 枝



中 華 人 民 共 和 国
広 東 省
科 学 技 術 委 員 会 主 任 代 理
対 外 国 際 科 技 合 作 処 処 長
彭 星 国



別表一1 調查工程表 (暫定案)

項目	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現地調查													
國內調查													
報告書		△ 着手報告		△ 現地報告書 (1)		△ 中間報告書		△ 現地報告書 (2)		△ 最終報告書 (案)		△ 最終報告書	
調查段階		第一次調査			第二次調査								

別表-2

現地調査に関する業務分担

作 業 項 目		日 本 側	中 国 側
地形図 及び 測量	地形図 1/25,000 地形図 1/5,000		1) 既存地形図の提供 2) 地形図 (1/ 5,000) の作成
	水路路線測量 河川測量 及び 地形測量	1) 測量範囲、縮尺、精度については、中国側との協議により決定する。 2) 必要ヶ所の略測及び検測 3) 中国側との協力による最終成果品の作成及び検査	1) 測量作業の実施 2) 日本側による略測及び検測時の労務提供
地質 土質 及び 土壌	地質、土質及び 土壌調査	1) 踏査の範囲、方法については、中国側との協議により決定する。 2) 踏査の実施 3) 地質、土質及び土壌調査の内容及び方法については中国側との協議により決定する。	1) 地質、土質及び土壌調査の実施 2) 日本側による調査に必要な労務提供
水 文	水文（地下水を含む）調査	1) 水文調査の範囲、内容については、中国側との協議により決定する。 2) 水文観測計画及び仕様書の作成	1) 水文観測機器及び観測井戸の設置 2) 水文観測作業の実施 3) 日本側による調査に必要な労務提供
水質	水質調査	1) 水質調査の範囲、内容については、中国側との協議により決定する。	1) 水質調査の実施 2) 日本側による調査に必要な労務提供
環境	環境影響調査及び 環境保全	1) 環境調査仕様書の作成 2) 中国側調査に対する協力 3) 調査結果に対す解析作業への協力	1) 調査及び解析作業の実施 2) 環境影響評価の実施 3) 日本側による調査に必要な労務提供
その他 調査	社会状況調査 農業状況調査 水産業状況調査 その他	1) 現地調査仕様書の作成 2) 資料の解析作業	1) 現地調査実施 2) 資料解析作業への協力 3) 日本側による調査に必要な労務提供

中华人民共和国广东省

顺德市齐杏联围农田排水计划调查

实 施 细 则

中华人民共和国广东省水利电力厅

日本国国际协力事业团

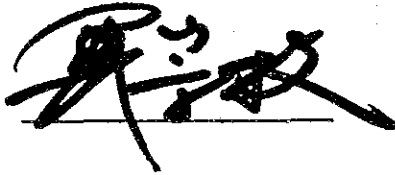
此实施细则由以下双方达成协议：

中华人民共和国广东省水利电力厅

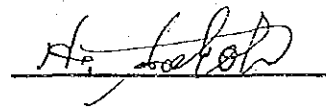
日本国国际协力事业团

此实施细则由以下三方签字确认：

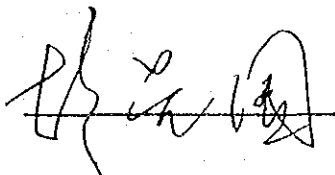
中华人民共和国
广东省
水利电力厅厅长
关宗枝



日本国
国际协力事业团
事前调查团团长
佐藤 准



中华人民共和国
广东省
科学技术委员会主任代表
对外国际科技合作处处长
彭星国



1993年8月28日

日本国政府根据中华人民共和国政府的建议，决定对广东省佛山市齐杏联围农田排水计划进行调查，并于1993年8月28日与中华人民共和国政府就实施广东省佛山市齐杏联围农田排水计划调查交换了照会。

日本国国际协力事业团为日本政府进行技术合作的执行机构，将按照日本国现行法律和规章进行本调查。

广东省水利电力厅为中华人民共和国政府进行本调查的执行机构，将按照中华人民共和国的现行法律和规章，负责中国有关部门间的协调工作，并与日本国国际协力事业团派遣的调查团进行合作，以便顺利地实施本调查。

根据1993年8月28日日本国政府致中国政府的照会中第五条的建议，并经中华人民共和国复照确认，中华人民共和国广东省水利电力厅和日本国国际协力事业团，就本项合作的内容、范围、调查日程及两国政府为推进本项合作应采取的具体措施等问题，制定了本实施细则。

1、合作的内容和范围

(1) 日方与中方合作，制定广东省佛山市齐杏联围农田排水计划(可行性调查)。

(2) 在进行本项调查过程中，日方将通过现场调查工作向中方参加调查的专业人员进行技术转让。

2、调查的对象地区

本项调查的对象地区定为广东省佛山市内的齐杏联围地区(约10000公顷)。

3、调查的内容

对中国方面构想的广东省佛山市齐杏联围农田排水计划进行可行性调查，制定本项农田排水计划。

本项调查分为两个阶段，分别由在中国的现场调查和日本国的国内工作来构成。

(1) 第一次调查

1) 收集和整理调查所需要的现有资料, 进行现场调查。把握调查地区的现状, 研究有关广东省佛山市齐杏联围农田排水计划的开发构想, 并初步制定农田排水计划的基本方针, 同时也进行有关农田排水计划的初期环境调查所需要的现场调查。

收集和整理的现有资料以及现场调查的对象项目如下:

① 自然条件

- a. 地形 b. 气象 c. 水文 d. 地下水 e. 水质
- f. 地质 g. 土质 h. 土壤 i. 自然环境

② 社会情况

- a. 土地利用 b. 人口 c. 社会结构 d. 地区经济
- e. 社会基础 f. 社会环境 g. 地区开发计划

③ 农业情况

- a. 土地利用 b. 作物耕作制度 c. 农业生产基础
- d. 农业经营·栽培 e. 农业组织 f. 推广·支援组织
- g. 农产品加工 h. 市场·流通

④ 水资源和农业水利

- a. 灌溉·排水 b. 河流和地下水 c. 农业水利设施
- d. 水管理体制 e. 洪水危害和措施

⑤ 水产业的情况

- a. 养殖设施 b. 养殖对象种类 c. 养殖技术
- d. 生产组织 e. 推广·支援组织 f. 水产加工
- g. 市场·流通

⑥ 其他

2) 第一次日本国内作业

根据第一次现场调查结果, 制定农田排水计划的基本方针(包括环境影响评价的内容和方法)。

(2) 第二次调查

1) 第二次现场调查

根据农田排水计划的基本方针，进行补充资料的收集和补充现场调查，初步制定农田排水计划。

2) 第二次日本国内作业

根据第一次调查和第二次现场调查的结果，做出以下项目构成的农田排水开发计划。

- ① 土地利用计划
- ② 农业改善计划
- ③ 水产改善计划
- ④ 农田排水计划
- ⑤ 农村扩充计划
- ⑥ 技术推广计划
- ⑦ 设施维护管理计划
- ⑧ 环境保护计划
- ⑨ 主要设施初步设计
- ⑩ 事业实施计划
- ⑪ 事业经费估算·效益分析
- ⑫ 事业评价
- ⑬ 环境评价

4、调查时间和工作进度

调查时间和工作进度，如附表—1大约为11个月。

5、报告书

日本国际协力事业团向广东省水利电力厅提交以下报告。

(1) 开始报告书 30份

该报告书的内容包括调查实施计划和实施程序，于调查开始时间向中方提交。

(2) 现场报告书(1) 30份

该报告书以第一次现场调查结果内容为内容，于第一次现场调查结束时向中方提交。

(3) 中间报告书 30份

该报告书以第一次日本国内作业结果为内容，于第二次现场调查开始时向中方提交。

(4) 现场报告书(2) 30份

该报告书以第二次现场调查结果内容为内容，于第二次现场调查结束时向中方提交。

(5) 最终报告书(草案) 30份

该报告书以第一次和第二次调查结果内容为内容，于第二次日本国内作业结束时向中方提交。广东省水利电力厅在受理本报告书(草案)后一个月内向日本国际协力事业团提出对此的意见。

(6) 报告书 50份

收到对最终报告书(草案)的意见后一个月内向中方提交。

6、中方应采取的措施

为了使现场调查顺利进行，中方将按照中华人民共和国现行的法律和规章，采取以下措施：

(1) 配备中方专业人员，办公人员以及作业工人等，并负担与这有关的全部经费。

(2) 在进行现场调查时，执行附表一 2中规定由中方承担的业务并负担其经费。

(3) 无偿提供现场调查所需要的办公室，办公桌和椅子等备品，安排调查团成员的宿舍（如在调查现场难以用通常方法租赁宿舍时，则由中方无偿提供宿舍）。

(4) 无偿配备进行现场调查所需要的翻译人员。

(5) 为进行现场调查联系飞机、火车、车辆以及船舶等必要的交通工具（但以通常方法租借困难的车辆和船舶，包括驾驶人员应由中方无偿提供）。

- (6) 为进行现场调查，提供中国国内电话设备并负担其经费。
- (7) 办理现场调查所需要的审批手续。
- (8) 提供现场调查所必要的资料和信息。
- (9) 办理由中国将现场调查所需资料运往日本的出境手续。
- (10) 在现场调查期间调查团成员得病或负伤时负责安排医院进行治疗。

(11) 保障现场调查期间调查团成员的安全。

(12) 负担从日本带进中国的资料和器材在中国国内的运输费。

(13) 办理从日本带进中国的资料和器材的入关，再出关手续以及免税措施。

(14) 负担其他轻微的资料和器材等的部分经费。

7、日方应采取的措施

日方为调查应采取以下措施

(1) 负担日方调查团成员的技术费、国际旅费、现场调查期间的食宿费、中国国内旅费以及医疗费等各项经费(上述第6条中第(3)、(5)款规定由中方负担的部分除外)。

(2) 在进行现场调查时，执行附表— 2中规定由日方承担的业务并负担其经费。

(3) 负担从日本带进中国的资料和器材从日本到中国港口或机场之间的往返运输费。

(4) 编写上述第5条规定的报告书。

8、有关本实施细则中未规定的事项，应由双方在进行调查期间中另行商定。

附表一1 调查工作进度表 (暂定的草案)

项目	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
现场调查													
日本 国内调查													
报告书													
调查阶段													

△ 开始报告	△ 现场报告书 (1)	△ 中间报告书	△ 现场报告书 (2)	△ 最终报告书 (草案)	△ 最终报告书
第一次调查			第二次调查		

附表—2 现场调查业务分担

工 作 项 目		日 方 方 面	中 国 方 面
地形图及测量	地形图 1/25000		1) 提供现有地形图 2) 制作1/5000地形图
	河涌路线测量 河流测量以及 地形测量	1) 关于测量范围, 缩尺, 精度与中方协商而决定 2) 必要的地方的略测和检测 3) 与中方的合作而作出最终结果并检查之	1) 实施测量作业 2) 在日方进行略测和检测时提供劳务
地质土质以及土壤	地质, 土质以及土壤调查	1) 关于勘查范围和方法与中方协商而决定 2) 实施勘查 3) 关于地质, 土质和土壤调查的内容及方法与中方协商而决定	1) 实施地质, 土质和土壤调查 2) 提供日方调查所需要的劳务
水文	水文 (包括地下水在内) 调查	1) 关于水文调查的范围和内容与中方协商而决定 2) 编写水文观测计划和其作业说明书	1) 设立水文观测仪器和观测井 2) 实施水文观测作业 3) 提供日方调查所需要的劳务
水质	水质调查	1) 关于水质调查的范围和内容与中方协商决定	1) 实施水质调查 2) 提供日方调查所需要的劳务
环境	环境影响调查以及环境保护	1) 编写环境调查作业说明书 2) 协助中方调查 3) 协助对调查结果的解析作业	1) 实施调查和解析作业 2) 实施环境影响评价 3) 提供日方调查所需要的劳务
其它调查	社会情况调查 农业情况调查 水产业情况调查 其它	1) 编写现场调查作业说明书 2) 资料的解析作业	1) 实施现场调查 2) 协助资料解析作业 3) 提供日方调查所需要的劳务

協 議 議 事 録

中華人民共和國廣東省
順德市齊杏輪中地區
農村排水計畫調查

協 議 議 事 錄

日 本 國 國 際 協 力 事 業 團
中 華 人 民 共 和 國 廣 東 省 水 利 電 力 庁

中華人民共和国の招請に応じて、日本国国際協力事業団広東省順徳市斉杏輪中地区農地排水計画事前調査団一行7名は、1993年8月18日から8月31日まで（但し、環境団員は1993年8月15日から9月5日（予定）まで）の間、中華人民共和国を訪問した。日本国調査団は調査実施地区を視察するとともに、中華人民共和国国家科学技術委員会及び水利部、広東省科学技術委員会及び水利電力庁等と友好的かつ真摯な協議を行った。

協議の中で双方が確認した主要事項は、次のとおりである。

1 中国側実施機関について

広東省水利電力庁を本調査の実施機関とし、調査作業は、同水利電力庁の責任と指導の下に、下部機関である順徳市水利電力局が担当することを双方確認した。

2 本格調査の範囲と内容について

日本側は、本格調査の内容を取りまとめた実施細則案を説明した。

(1) これに対して、中国側は以下のとおり意見を述べた。

- ① 本格調査の内容は妥当である。
- ② 調査の早期着手・早期完了を強く要望する。
- ③ 中国側も実施体制を早急に整備する。

(2) 日本側は、工程について、日本国における予算執行上の処理等の変更要因があり、暫定的なものである旨説明し、中国側はこれを了承した。

なお、日本側は調査完了時期をできるだけ早めるように努力する旨説明し、中国側はこれを了承した。

(3) 日中双方は環境保全の必要性を理解し、これに必要な調査を実施することを確認し、初期環境調査を実施することとした。

環境影響評価の実施については、初期環境調査の結果を踏まえ、日本側の技術協力の下に、中華人民共和国・環境保護法に基づき、中国側が実施することとした。なお、環境影響評価を実施する中国側機関の費用は、中国側が負担する。

(4) 中国側は、調査用機材について、中国側の分担業務を果たすため、次の機材を日本側から提供されることを要望した。

- | | |
|--------------|------|
| ① 調査用車両（4WD） | 2台 |
| ② 小型コンピューター | 1セット |
| ③ コピー機械 | 1セット |
| ④ 自動レベル | 1セット |

⑤ 測距測角器	1 セット
⑥ 水質分析器	1 セット
⑦ 自記水位計	1 セット
⑧ 流速計	1 セット
⑨ FAX	1 セット

日本側は、中国側の上記要望を日本国政府に伝える旨述べた。
 なお、これに関して、中国側は上記機材が日本国から提供された場合、引き取り及び中国国内輸送の円滑な実施について責任を持つ旨確約した。

3 研修員の受け入れについて

中国側は、日本国における関係各分野の先進技術と経験を学び、かつ日本側調査団の円滑な作業に資するため、本調査に関連する研修員を受け入れることを要望した。

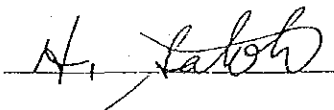
日本側は、上記要望を日本政府に伝えることを約束するとともに、中国側において所要の手続きにより要請するよう回答した。

この議事録は、次の三者の署名により、確認されたものとする。

1993年 8月 28日

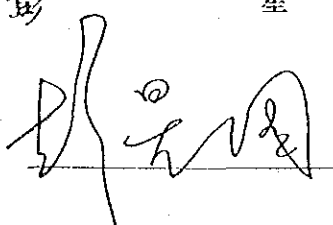
日 本 国
 国際協力事業団
 事前調査団 団長
 佐 藤 準

中 華 人 民 共 和 国
 広 東 省
 水利電力庁 庁長
 関 宗 枝





中 華 人 民 共 和 国
 広 東 省
 科学技術委員会主任代理
 対外国際科技合作処 処長
 彭 星 国



中华人民共和国广东省

顺德市齐杏联围农田排水计划调查

协 商 记 要

中华人民共和国广东省水利电力厅

日本国国际协力事业团

根据中华人民共和国政府的邀请，日本国际协力事业团广东省顺德市齐杏联围农田排水计划事前调查团一行 7 人，从 1993 年 8 月 18 日到 8 月 31 日 [但环境团员从 8 月 15 日至 9 月 5 日 (拟定)] 访问了中华人民共和国。

日本国调查团考察了调查实施地区，与中华人民共和国国家科学技术委员会、水利部以及广东省科学技术委员会、广东省水利电力厅等进行了诚挚友好的协商。在协商中双方确认的主要事项如下：

1、关于中方实施单位

双方确认以广东省水利电力厅为本调查的实施单位，调查工作在该水利电力厅的领导和指导下由下属单位的顺德市水利电力局来承担。

2、关于正式调查的范围和内容

日方对有关正式调查内容的实施细则方案作了说明。

(1) 中方对此表示如下意见：

- ① 正式调查的内容恰当。
- ② 迫切要求正式调查尽早开始和尽早完成。
- ③ 中方也尽早做好实施准备。

(2) 关于调查进度的安排，由于日本国的预算执行和办理等方面存在着变动因素，因而该进度安排只是暂定的方案，对此，日方作了说明，中方表示谅解。同时，日方表示努力尽早完成调查工作，中方对此表示赞同。

(3) 中日双方都知道环境保护的必要性，并确认在正式调查时，要进行初期环境调查。

关于实施环境影响评估的问题，通过初期环境调查的结果，在日方的技术合作下根据中华人民共和国环境保护法，由中方来实施。

而且，实施对环境影响评估的中方有关单位的费用，由中方负担。

(4) 中方为了完成其分担的业务，要求日方提供如下器材：

- ① 调查用车辆 (四轮驱动) 2 台
- ② 小型计算机 1 台

- | | |
|-----------|----|
| ③ 复印机 | 1台 |
| ④ 自动精密水准仪 | 1台 |
| ⑤ 光学经纬仪 | 1台 |
| ⑥ 水质分析仪 | 1台 |
| ⑦ 自记水位计 | 1台 |
| ⑧ 流速仪 | 1台 |
| ⑨ 传真机 | 1台 |

日方表示向日本政府转达中方的上述要求，对此，中方表示在日本国提供上述器材时，负责办理好提货和中国国内的运输。

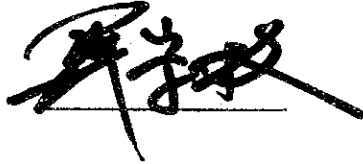
3、接受研修员

中方为学习日本国的有关领域的先进技术和经验并有助于日方调查团的顺利工作，要求日方接受与本调查有关的研修员。

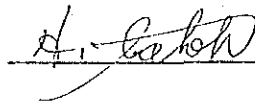
日方表示把上述要求向日本政府报告并回答中方通过规定的手续来申请。

本协商记要由以下三方来签字确认。

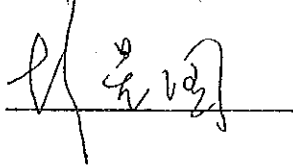
中华人民共和国
广东省水利电力厅
厅 长
关 宗 枝



日本国
国际协力事业团
事前调查团团长
佐藤 准



中华人民共和国
广东省科学技术委员会主任代表
对外国际科技合作处处长
彭 星 国



1993年8月28日

収集資料リスト

収集資料リスト

1. 全国各省、自治区、直辖市歴史統計資料匯編(1949-1989)、国家統計局総合司編
2. 中国農村統計年鑑1992、国家統計局農村社会經濟統計司編
3. 中国分県農村經濟統計概要1991、国家統計局農村社会經濟調査総隊編
4. 順徳県地図
5. 順徳県過境水道示意图
6. 順徳県围堤水閘分布図
7. 杏壇鎮地形図 1:25,000
8. 杏壇鎮水路排出口分布図
9. 杏壇鎮土地利用示意图
10. 杏壇鎮水利工程図
11. 齊杏輪中水路及各地高程分布図 1:50,000
12. 順徳市農業發展局架構示意
13. 齊杏輪中杏壇鎮水利会管理機構
14. 広東省齊杏輪中地区農地排水改良計画背景材料
15. 広東省齊杏輪中地区農地排水改良計画事業構想
16. 齊杏輪中地区農地排水計画平面図
17. 齊杏輪中地区現況標高図
18. 東海ポンプ場一般計画平面図
19. 東海ポンプ場一般計画断面図
20. 農家科学致富400法、趙慶華、1986
21. 河蟹養殖技術、許步劭他、1987
22. 水産養殖致富100例、周啓才他、1988
23. 淡水養魚高産新技術、張列士他、1989
24. 養魚問答、史為良、1990
25. 特種水産品養殖、趙明森、1991
26. 蝦類養殖實用技術、雷銘泰他、1992
27. 羅氏沼蝦養殖技術問答、顧德平、1992
28. 釣魚訣竅、張嘉鼎、1993
29. 趣味大食魚蝦菜1,000種、劉傲陽他、1992
30. 珠江三角洲基塘系統研究、鐘功甫他、1987
31. 中華人民共和國環境保護法、中華人民共和國主席令、1989
32. 順徳市1993-1997年政府任期環境保護目標和任務、順徳市人民政府、1993
33. 環境保護法規手冊、北京市環境保護局、1988
34. 環境保護法規匯編、國家環境保護局政策法規司、1989
35. "環境保護法"述評、金鑒明他、1992
36. 環境保護在中國、楊朝飛他、1990
37. 環境保護法規和科学知識學習手冊、國家環境保護局、1992
38. 中国的環境与發展、曲格平、1992
39. 自然保護区有効管理論文集、國家環境保護局自然保護司、1992
40. 自然環境保護文集、金鑒明他、1992
41. 全國環境保護管理機構名錄、國家環境保護局弁公室、1990
42. 環境計画与管理、アジア開發銀国、1992
43. 環境水文学、沈晋他、1992
44. 順徳風采、順徳風采編集部、1989
45. 順徳文物志、順徳県文物志編集委員会、1991
46. 広東省順徳市環境質量報告書、順徳市環境保護監測站、1993
47. 順徳市環境管理的規定、順徳市人民政府、1993

48. 珠江流域甘竹溪·順德支流·容奇水道·東海水道河流杏壇鎮入河排污口管理情況表、杏壇鎮水利會、1993
49. 中華人民共和國日中友好環境保全センター、國家環境保護局、1991
50. 環境保護法規匯編、國家環境保護局政策法規司、1992
51. 環境質量及污染物排放國家標準匯編、國家環境保護局政策法規司、1992

JICA